

浜の活力再生プラン
(第 2 期)

1 地域水産業再生委員会 ID 1122021

組織名	兵庫県地域水産業再生委員会但馬沿岸漁業部会
代表者名	部会長 浜邊 希夫

再生委員会の構成員	但馬漁業協同組合、浜坂漁業協同組合、 豊岡市、香美町、新温泉町、 兵庫県漁業協同組合連合会但馬支所、兵庫県但馬県民局
オブザーバー	—

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	兵庫県豊岡市、香美町、新温泉町 沿岸漁業 262 経営体 287 名
-----------------------	---------------------------------------

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>兵庫県の日本海側に位置する但馬地域は切り立った岩や岩壁が並ぶリアス式海岸で、風光明媚な地理特性から都心部からの観光客も多く訪れる。直線距離は 43km と短く、傾斜の緩やかな海底も狭いが、イカ釣り漁業・大型定置網漁業を主体に一本釣り漁業・採貝藻漁業等で構成される沿岸漁業が営まれており、特にイカ釣り漁業は沖合底びき網漁業の休漁期である 6～8 月の基幹漁業として夏期の地元観光業をはじめ地域経済を支えている。</p> <p>しかしながら、近年は温暖化による海水温の上昇等の影響で魚類の回遊路や回遊時期が変動して漁獲量が減少するとともに、魚価の低迷、燃油価格の高騰など、漁業を取り巻く社会経済状況の大きな変化にさらされ、漁業経営は極めて厳しい状況にある。また、当該地域の沿岸漁業は高齢化が進んでおり現状のままでは沿岸漁業の衰退により漁協のほか流通業者、加工業者、観光業者など多くの産業に影響を及ぼし、これらに携わる人々の雇用や生活を含めると、同漁業の衰退は地域経済に大きな影響を及ぼすことになる。</p>
--

(2) その他の関連する現状等

<ul style="list-style-type: none"> ・但馬地域の沿岸漁業は大きく 7 つの漁業基地に分かれているが、一部の施設では老朽化が進み、今後の維持管理や施設更新に大きな不安がある。 ・但馬地域に位置する香美町では全国でも珍しい魚食普及条例を制定しており、地域一丸となった魚食普及の取組が行われている。この取組には地域の水産加工業者や漁業者が参加しており、「魚（とと）活隊」として積極的な魚食普及活動を推進している。
--

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

沿岸の漁業はいか釣り、一本釣り、大型定置網及び採介藻漁業が営まれており、いか釣り漁業ではスルメイカやケンサキイカ及びアカイカ、一本釣り漁業ではマダイやヒラメ、定置網漁業ではブリ、ハマチ、マアジ及びトビウオ、採介藻漁業ではアワビ、サザエ、イワガキ及びウニが主要な漁獲物となっている。当プランにおいてはこれらの主要漁獲物について積極的なPR活動による知名度向上を図るとともに、新たな冷凍技術等の活用により水産物の消費拡大と魚価の向上を図る。また、省エネ操業や漁業施設コストの削減を推進し、漁業収益の向上を図る。この方針を推進するために以下の項目に取り組む。

1. 魅力ある水産物の提供による魚価の向上と販路及び消費の拡大
 - ・新技術活用等による水産物の鮮度保持による高付加価値化
 - ・水産加工業や観光業と連携した6次産業化やPR活動の推進
 - ・大消費地の量販店や外食産業と連携した販売促進
2. 資源管理の推進と漁業担い手の確保育成による漁業経営と収益性の安定化

- ・資源管理計画の履行及び資源管理の積極的な推進
 - ・新たに沿岸漁業に取り組む漁業者等に対する操業技術の継承
 - ・漁業構造改革総合対策事業を活用した魅力ある経営体の育成
3. 漁業コストの軽減と燃油高騰時への対応
- ・省燃油活動や省エネ機器導入及び漁業経営セーフティーネット加入促進
4. 老朽化施設等の再整備
- ・荷さばき所や加工・冷凍施設等の老朽化した施設の再整備

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・但馬及び浜坂漁業協同組合いか釣り・釣り漁業資源管理計画
- ・但馬及び浜坂漁業協同組合定置網漁業資源管理計画
- ・兵庫県漁業調整規則

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度）（2019年度） 「所得0.5%向上」

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1. 魚価向上と販路及び消費拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活魚及び活締め出荷増大による魚価向上 <p>大型定置網漁業者は、漁業構造改革総合対策事業により導入した省エネ機器を搭載し、作業性の良いフラットデッキや断熱式大型活魚水槽を有する改革型漁船と、目合いが大きく作業性と漁獲性の高い改良型定置網の導入による効率的な漁獲と陸揚げにより、シロイカ（ケンサキイカ）を漁場から活かして持ち帰り、活イカ出荷量を増加させる。また、タイ類やカワハギ類等の活魚出荷量を増大させるとともに、マアジ等を陸揚げ直後に活締め処理することによる鮮度保持に取り組む、より高鮮度での出荷を図る。</p> ・新技術導入や加工業者との連携による付加価値向上 <p>沿岸漁業者全員、但馬漁協及び浜坂漁協は、プロトン凍結機等を活用したイカ類をはじめとする高鮮度水産物の出荷の拡大を検討するとともに、地元水産加工業者等と連携して、プロトン凍結機等を活用した新たな商品の開発等についても検討する。（1年に商品1つ開発検討）</p> ・量販店と連携した販路拡大 <p>沿岸漁業者全員、但馬漁協及び浜坂漁協は、兵庫県漁業協同組合連合会と連携し、アカイカやイワガキ、トビウオ等の地域の特徴ある水産物について、イオンやコープこうべ等の大消費地の量販店において積極的な販売を促進するとともに、県漁連が指導・連携して但</p>
---------------------	---

馬の魚の魅力をPRする販売推進員の配置や直接取引による積極的な販売を推進するとともに、安定的な出荷体制と低コスト流通体制について検討する。また、漁業者や漁協女性部は、コープこうべが消費者を対象に実施する「生産者との交流会」においてアカイカやスルメイカ、シロイカ、ブリ類等の主要漁獲物について紹介して普及を図るとともに、「クッキングサポーター研修会」「魚食を推進する会」において調理方法や美味しさを啓発し、消費拡大を推進する。

更に、但馬及び浜坂漁協は量販店が求める量産体制整備や消費者が求める高度な衛生管理に対応する新しい水産物商品のための加工、冷凍及び作業施設の整備、更新について検討する。

・ 外食産業への販路拡大

沿岸漁業者全員、但馬及び浜坂漁協は兵庫県と「県産品活用と知名度向上連携協定」を結び、県産品を使ったメニュー開発や県産品の県内外でのPRに取り組むキリンビールや兵庫県漁業協同組合連合会及び地元加工業者の流通販売ルートを活用して、都市部のレストランや外食産業に対するアカイカやスルメイカ、シロイカ、ブリ類等の主要漁獲物の普及をすすめ、知名度の向上を図る。

・ 水産物で観光客を呼び込む地域作り

沿岸漁業者全員、但馬漁協及び浜坂漁協は、活イカやマアジ、キジハタ等の地魚を用いたメニューの積極的な使用を働きかけるとともに、地元観光業界とタイアップしたPR活動により、特に夏季における都市部からの観光客が訪れる魅力的な地域作りについて検討を進める。

・ 漁協青壮年部及び女性部による魚食普及

若手漁業者で組織された漁協青壮年部は、但馬及び浜坂漁協と協力し、地域の小学生及び保護者を対象に漁業体験や地魚を用いた料理教室等を行う水産少年教室を積極的に実施する。また、漁協女性部は漁業者と協力し、食育活動団体等を対象とした地魚を用いた料理教室を開催し、地域における魚食普及を推進し、地元水産物の消費拡大を図る。

・ 新規養殖技術開発と高度衛生管理による付加価値化

沿岸漁業者、但馬漁協及び浜坂漁協は、沿岸の静穏海域を利用してイワガキ等二枚貝の垂下式養殖、畜養肥育技術の開発検討を行う。また、イワガキの紫外線殺菌海水等を使用して食中毒原因微生物を浄化処理した高度衛生管理により、生食出荷等の付加価値化を推進

	<p>する。</p> <p>2. 資源管理の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培漁業推進による資源の底上げ 沿岸漁業者全員、但馬漁協及び浜坂漁協は、兵庫県や地元行政と協力し、マダイ・ヒラメ、キジハタ等の種苗放流を継続し、栽培漁業を推進すると共に、資源の底上げを図る。 ・休漁実施による資源の維持増大 沿岸漁業者全員は、資源管理計画に基づく休漁や自主的に定めた統一休漁日を確実に実行し、安定的な水揚げが維持できるよう資源の維持増大を推進する。 <p>3. 漁業の担い手育成と確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁師塾の実施による漁業技術の高度化 但馬漁協及び浜坂漁協は、沖合底びき網漁業を引退する漁業者及び休漁期の沖合底びき網漁業等の船員等に対し、沿岸漁業の熟練漁業者による操業技術を伝授する「漁師塾」の開設について検討する。 ・漁業構造改革総合対策事業による安定した経営の転換 但馬及び浜坂漁協は漁業構造改革総合対策事業の実証事業により得られた成果や課題を他の沿岸漁業経営体に普及推進することにより漁業所得の向上や代船健造を推進する。
<p>漁業コスト削減 のための取組</p>	<p>1. 省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減速航行と船底清掃の実施 沿岸漁業者全員は、操業海域への移動時等における減速航行を徹底するとともに、係留中の機関停止や定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減などの省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 ・漁場探索の共同実施 但馬漁協、浜坂漁協、沿岸漁業者は、漁期前に実施される漁場探索等を共同で実施して情報を共有できる体制づくりについて検討を行う。 <p>2. 燃油高騰時の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セーフティーネット加入促進 沿岸漁業者は、燃油高騰時に備え漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促進する。 <p>3. 省エネ機器等の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リシップ等を活用した漁船、機関等の更新

	<p>但馬漁協、浜坂漁協、沿岸漁業者は、漁船のリシップ（船体は残し、機器を中心に配管も含めた大規模な修繕を行い、新船と同等の使用年数を確保する工事）や機関、漁労機器等の更新に必要となるコストの縮減方策について検討する。</p> <p>4. 老朽化施設の更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化施設再整備による施設利用経費の削減 <p>但馬漁協、浜坂漁協、沿岸漁業者は、老朽化が進む荷捌き所等の共同利用施設の整備について検討を行う。</p>
活用する支援措置等	水産業強化支援事業、水産多面的機能発揮対策、水産基盤整備事業、漁業経営セーフティネット構築事業、漁業構造改革総合対策事業、水産物供給基盤機能保全事業、沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業

2年目（平成32年度）（2020年度） 「所得1.5%向上」

漁業収入向上のための取組	<p>1. 魚価向上と販路及び消費拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活魚及び活締め出荷増大による魚価向上 <p>大型定置網漁業者は、今年度から実証事業を開始している漁業構造改革総合対策事業により導入した省エネ機器を搭載し、作業性の良いフラットデッキや断熱式大型活魚水槽を有する改革型漁船と目合いが大きく作業性と漁獲性の高い改良型定置網の導入による効率的な漁獲と陸揚げにより、シロイカ（ケンサキイカ）を漁場から活かして持ち帰り、活イカ出荷量を増加させる。また、タイ類やカワハギ類等の活魚出荷量を増大させるとともに、マアジ等を陸揚げ直後に活締め処理することによる鮮度保持に取り組み、より高鮮度での出荷を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新技術導入や加工業者との連携による付加価値向上 <p>沿岸漁業者全員、但馬漁協及び浜坂漁協は、プロトン凍結機等を活用したイカ類をはじめとする高鮮度水産物の出荷の拡大を図るとともに、地元水産加工業者等と連携して、プロトン凍結機等を活用した新たな商品の開発等についても検討する。（1年に商品1つ開発検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・量販店と連携した販路拡大 <p>沿岸漁業者全員、但馬漁協及び浜坂漁協は、兵庫県漁業協同組合連合会と連携し、アカイカやイワガキ、トビウオ等の地域の特徴ある水産物について、イオンやコープこうべ等の大消費地の量販店において積極的な販売を促進するとともに、県漁連が指導・連携して但馬の魚の魅力をもPRする販売推進員の配置や直接取引による積極</p>
--------------	---

的な販売を推進するとともに、安定的な出荷体制と低コスト流通体制について検討する。また、漁業者や漁協女性部は、コープこうべが消費者を対象に実施する「生産者との交流会」においてアカイカやスルメイカ、シロイカ、ブリ類等の主要漁獲物について紹介して普及を図るとともに、「クッキングサポーター研修会」「魚食を推進する会」において調理方法や美味しさを啓発し、消費拡大を推進する。

更に、但馬及び浜坂漁協は量販店が求める量産体制整備や消費者が求める高度な衛生管理に対応する新しい水産物商品のための加工、冷凍及び作業施設の整備、更新について検討する。

・ 外食産業への販路拡大

沿岸漁業者全員、但馬及び浜坂漁協は兵庫県と「県産品活用と知名度向上連携協定」を結び、県産品を使ったメニュー開発や県産品の県内外でのPRに取り組むキリンビールや兵庫県漁業協同組合連合会及び地元加工業者の流通販売ルートを活用して、都市部のレストランや外食産業に対するアカイカやスルメイカ、シロイカ、ブリ類等の主要漁獲物の普及をすすめ、知名度の向上を図る。

・ 水産物で観光客を呼び込む地域作り

沿岸漁業者全員、但馬漁協及び浜坂漁協は、活イカやマアジ、キジハタ等の地魚について、民宿等での積極的な使用を推進するとともに、地元観光業界とタイアップして都市部におけるポスター掲示やインターネットを活用したPR活動により、特に夏季における都市部からの観光客が訪れる魅力的な地域作りを推進する。

・ 漁協青壮年部及び女性部による魚食普及

若手漁業者で組織された漁協青壮年部は、但馬及び浜坂漁協と協力し、地域の小学生及び保護者を対象に漁業体験や地魚を用いた料理教室等を行う水産少年教室を積極的に実施する。また、漁協女性部は漁業者と協力し、食育活動団体等を対象とした地魚を用いた料理教室を開催し、地域における魚食普及を推進し、地元水産物の消費拡大を図る。

・ 新規養殖技術開発と高度衛生管理による付加価値化

沿岸漁業者、但馬漁協及び浜坂漁協は、平成 30 年度の区画漁業権の取得に向け、沿岸の静穏海域を利用して、イワガキ等二枚貝の垂下式養殖、畜養肥育技術の開発検討を行う。また、イワガキの紫外線殺菌海水等を使用して食中毒原因微生物を浄化处理した高度衛生管理により、生食出荷等の付加価値化を推進する。

	<p>2. 資源管理の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培漁業推進による資源の底上げ 沿岸漁業者全員、但馬漁協及び浜坂漁協は、兵庫県や地元行政と協力し、マダイ・ヒラメ、キジハタ等の種苗放流を継続し、栽培漁業を推進すると共に、資源の底上げを図る。 ・休漁実施による資源の維持増大 沿岸漁業者全員は、資源管理計画に基づく休漁や自主的に定めた統一休漁日を確実に実行し、安定的な水揚げが維持できるよう資源の維持増大を推進する。 <p>3. 漁業の担い手育成と確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁師塾の実施による漁業技術の高度化 但馬漁協及び浜坂漁協は、沖合底びき網漁業を引退する漁業者及び休漁期の沖合底びき網漁業等の船員等に対し、沿岸漁業の熟練漁業者による操業技術を伝授する「漁師塾」を開設し、漁業者の育成と確保を推進する。 ・漁業構造改革総合対策事業による安定した経営の転換 但馬及び浜坂漁協は漁業構造改革総合対策事業の実証事業により得られた成果や課題を他の沿岸漁業経営体に普及推進することにより漁業所得の向上や代船健造を推進する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1. 省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減速航行と船底清掃の実施 沿岸漁業者全員は、操業海域への移動時等における減速航行を徹底するとともに、係留中の機関停止や定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減などの省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 ・漁場探索の共同実施 但馬漁協、浜坂漁協、沿岸漁業者は、漁期前に実施される漁場探索等を共同で実施して情報を共有できる体制づくりについて検討を行う。 <p>2. 燃油高騰時の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セーフティーネット加入促進 沿岸漁業者は、燃油高騰時に備え漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促進する。 <p>3. 省エネ機器等の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リシップ等を活用した漁船、機関等の更新 但馬漁協、浜坂漁協、沿岸漁業者は、漁船のリシップや機関、漁労

	<p>機器等の更新に必要となるコストの縮減方策について検討する。</p> <p>4. 老朽化施設の更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化施設再整備による施設利用経費の削減 <p>但馬漁協、浜坂漁協、沿岸漁業者は、引き続き老朽化が進む荷捌き所等の共同利用施設の整備について検討を行う。</p>
活用する支援措置等	水産業強化支援事業、水産多面的機能発揮対策、水産基盤整備事業、漁業経営セーフティーネット構築事業、漁業構造改革総合対策事業、水産物供給基盤機能保全事業、沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業

3年目（平成33年度）（2021年度） 「所得3.5%向上」

漁業収入向上のための取組	<p>1. 魚価向上と販路及び消費拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活魚及び活締め出荷増大による魚価向上 <p>大型定置網漁業者は、今年度から実証事業を開始している漁業構造改革総合対策事業により導入した省エネ機器を搭載し、作業性の良いフラットデッキや断熱式大型活魚水槽を有する改革型漁船と目合いが大きく作業性と漁獲性の高い改良型定置網の導入による効率的な漁獲と陸揚げにより、シロイカ（ケンサキイカ）を漁場から活かして持ち帰り、活イカ出荷量を増加させる。また、タイ類やカワハギ類等の活魚出荷量を増大させるとともに、マアジ等を陸揚げ直後に活締め処理することによる鮮度保持に取り組み、より高鮮度での出荷を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新技術導入や加工業者との連携による付加価値向上 <p>沿岸漁業者全員、但馬漁協及び浜坂漁協は平成25年度に6次産業化推進整備事業により導入したプロトン凍結機等を活用した、イカ類をはじめとした高鮮度水産物の出荷の拡大を図るとともに、地元水産加工業者等と連携して、プロトン凍結機等を活用した新商品の開発等に取り組み、新たな販路の拡大を図る。（1年に商品1つ開発検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・量販店と連携した販路拡大 <p>沿岸漁業者全員、但馬漁協及び浜坂漁協は、兵庫県漁業協同組合連合会と連携し、アカイカやイワガキ、トビウオ等の地域の特徴ある水産物について、イオンやコープこうべ等の大消費地の量販店において積極的な販売を促進するとともに、県漁連が指導・連携して但馬の魚の魅力をもPRする販売推進員の配置や直接取引による積極的な販売を推進するとともに、安定的な出荷体制と低コスト流通体制について検討する。また、漁業者や漁協女性部は、コープこうべ</p>
--------------	--

が消費者を対象に実施する「生産者との交流会」においてアカイカやスルメイカ、シロイカ、ブリ類等の主要漁獲物について紹介して普及を図るとともに、「クッキングサポーター研修会」「魚食を推進する会」において調理方法や美味しさを啓発し、消費拡大を推進する。更に、但馬及び浜坂漁協は量販店が求める量産体制整備や消費者が求める高度な衛生管理に対応する新しい水産物商品のための加工、冷凍及び作業施設の整備、更新を推進する。

・ 外食産業への販路拡大

沿岸漁業者全員、但馬及び浜坂漁協は兵庫県漁業協同組合連合会や地元加工業者と連携して都市部レストランや外食産業への主要漁獲物の普及を推進するとともに、直接取引による積極的な販売促進に取り組む。

・ 水産物で観光客を呼び込む地域作り

沿岸漁業者全員、但馬漁協及び浜坂漁協は、活イカやマアジ、キジハタ等の地魚について民宿等での活イカや地魚を用いたメニューの積極的な使用を働きかけるとともに、地元観光業界とタイアップして都市部におけるポスター掲示やインターネットを活用したPR活動により、特に夏季における都市部からの観光客が訪れる魅力的な地域作りを推進する。

・ 漁協青壮年部及び女性部による魚食普及

若手漁業者で組織された漁協青壮年部は、但馬及び浜坂漁協と協力し、地域の小学生及び保護者を対象に漁業体験や地魚を用いた料理教室等を行う水産少年教室を積極的に実施する。また、漁協女性部は漁業者と協力し、食育活動団体等を対象とした地魚を用いた料理教室を開催し、地域における魚食普及を推進し、地元水産物の消費拡大を図る。

・ 新規養殖技術開発と高度衛生管理による付加価値化

沿岸漁業者、但馬漁協及び浜坂漁協は、沿岸の静穏海域を利用して、イワガキ等二枚貝の垂下式養殖、畜養肥育技術の開発検討を行う。また、イワガキの紫外線殺菌海水等を使用して食中毒原因微生物を浄化处理した高度衛生管理により、生食出荷等の付加価値化を推進する。

2. 資源管理の推進

・ 栽培漁業推進による資源の底上げ

沿岸漁業者全員、但馬漁協及び浜坂漁協は、兵庫県や地元行政と協力し、マダイ・ヒラメ、キジハタ等の種苗放流を継続し、栽培漁業

	<p>を推進すると共に、資源の底上げを図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 休漁実施による資源の維持増大 沿岸漁業者全員は、資源管理計画に基づく休漁や自主的に定めた統一休漁日を確実に実行し、安定的な水揚げが維持できるよう資源の維持増大を推進する。 <p>3. 漁業の担い手育成と確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁師塾の実施による漁業技術の高度化 但馬漁協、浜坂漁協、沿岸漁業者は、沖合底びき網漁業を引退する漁業者及び休漁期の沖合底びき網漁業の船員等に対し、沿岸漁業の熟練漁業者による「漁師塾」における研修を実施し、漁業者の育成と確保を推進する。また、沿岸漁業者は「漁師塾」に積極的に参加し、漁業技術の高度化に努める。 ・ 漁業構造改革総合対策事業による安定した経営の転換 但馬及び浜坂漁協は漁業構造改革総合対策事業の実証事業により得られた成果や課題を他の沿岸漁業経営体に普及推進することにより漁業所得の向上や代船健造を推進する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1. 省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減速航行と船底清掃の実施 沿岸漁業者全員は、操業海域への移動時等における減速航行を徹底するとともに、係留中の機関停止や定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減などの省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 ・ 漁場探索の共同実施 但馬漁協、浜坂漁協、沿岸漁業者は、漁期前に実施される漁場探索等を共同で実施して情報を共有できる体制づくりについて検討を行う。 <p>2. 燃油高騰時の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ セーフティーネット加入促進 沿岸漁業者は、燃油高騰時に備え漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を更に促進する。 <p>3. 省エネ機器等の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リシップ等を活用した漁船、機関等の更新 但馬漁協、浜坂漁協、沿岸漁業者は、漁船のリシップや機関、漁労機器等の更新に必要なコストの縮減方策について検討する。 <p>4. 老朽化施設の更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽化施設再整備による施設利用経費の削減

	但馬漁協、浜坂漁協、沿岸漁業者は、引き続き老朽化が進む荷捌き所等の共同利用施設の整備について検討を行う。
活用する支援措置等	水産業強化支援事業、水産多面的機能発揮対策、水産基盤整備事業、漁業経営セーフティーネット構築事業、漁業構造改革総合対策事業、水産物供給基盤機能保全事業、沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業

4年目（平成34年度）（2022年度） 「所得7.0%向上」

漁業収入向上のための取組	<p>1. 魚価向上と販路及び消費拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活魚及び活締め出荷増大による魚価向上 <p>大型定置網漁業者は、今年度から実証事業を開始している漁業構造改革総合対策事業により導入した省エネ機器を搭載し、作業性の良いフラットデッキや断熱式大型活魚水槽を有する改革型漁船と目合いが大きく作業性と漁獲性の高い改良型定置網の導入による効率的な漁獲と陸揚げにより、シロイカ（ケンサキイカ）を漁場から活かして持ち帰り、活イカ出荷量を増加させる。また、タイ類やカワハギ類等の活魚出荷量を増大させるとともに、マアジ等を陸揚げ直後に活締め処理することによる鮮度保持に取り組み、より高鮮度での出荷を図る。</p> ・新技術導入や加工業者との連携による付加価値向上 <p>沿岸漁業者全員、但馬漁協及び浜坂漁協は平成25年度に6次産業化推進整備事業により導入したプロトン凍結機等を活用した、イカ類をはじめとした高鮮度水産物の出荷の拡大を図るとともに、地元水産加工業者等と連携して、プロトン凍結機等を活用した新商品の開発等に取り組み、新たな販路の拡大を図る。（1年に商品1つ開発検討）</p> ・量販店と連携した販路拡大 <p>沿岸漁業者全員、但馬漁協及び浜坂漁協は、兵庫県漁業協同組合連合会と連携し、アカイカやイワガキ、トビウオ等の地域の特徴ある水産物について、イオンやコープこうべ等の大消費地の量販店において積極的な販売を促進するとともに、県漁連が指導・連携して但馬の魚の魅力をもPRする販売推進員の配置や直接取引による積極的な販売を推進するとともに、安定的な出荷体制と低コスト流通体制について検討する。また、漁業者や漁協女性部は、コープこうべが消費者を対象に実施する「生産者との交流会」においてアカイカやスルメイカ、シロイカ、ブリ類等の主要漁獲物について紹介して普及を図るとともに、「クッキングサポーター研修会」「魚食を推進</p>
--------------	--

する会」において調理方法や美味しさを啓発し、消費拡大を推進する。更に、但馬及び浜坂漁協は量販店が求める量産体制整備や消費者が求める高度な衛生管理に対応する新しい水産物商品のための加工、冷凍及び作業施設の整備、更新を推進する。

・ 外食産業への販路拡大

沿岸漁業者全員、但馬及び浜坂漁協は兵庫県漁業協同組合連合会や地元加工業者と連携して都市部レストランや外食産業への主要漁獲物の普及を推進するとともに、直接取引による積極的な販売促進に取り組む。

・ 水産物で観光客を呼び込む地域作り

沿岸漁業者全員、但馬漁協及び浜坂漁協は、地元観光業界とタイアップして都市部からの観光客を受け入れ、活イカやマアジ、キジハタ等の地魚の民宿等での積極的な使用を推進する。

・ 漁協青壮年部及び女性部による魚食普及

若手漁業者で組織された漁協青壮年部は、但馬及び浜坂漁協と協力し、地域の小学生及び保護者を対象に漁業体験や地魚を用いた料理教室等を行う水産少年教室を積極的に実施する。また、漁協女性部は漁業者と協力し、食育活動団体等を対象とした地魚を用いた料理教室を開催し、地域における魚食普及を推進し、地元水産物の消費拡大を図る。

・ 新規養殖技術開発と高度衛生管理による付加価値化

沿岸漁業者、但馬漁協及び浜坂漁協は、沿岸の静穏海域を利用して、アカガイ、イワガキ等の垂下式養殖、畜養肥育の実施に向けた区画漁業権の設定準備を行う。また、紫外線殺菌海水等を使用して食中毒対策の浄化处理した生食用イワガキ等の販売を推進する。

2. 資源管理の推進

・ 栽培漁業推進による資源の底上げ

沿岸漁業者全員、但馬漁協及び浜坂漁協は、兵庫県や地元行政と協力し、マダイ・ヒラメ、キジハタ等の種苗放流を継続し、栽培漁業を推進すると共に、資源の底上げを図る。

・ 休漁実施による資源の維持増大

沿岸漁業者全員は、資源管理計画に基づく休漁や自主的に定めた統一休漁日を確実に実行し、安定的な水揚げが維持できるよう資源の維持増大を推進する。

3. 漁業の担い手育成と確保

・ 漁師塾の実施による漁業技術の高度化

	<p>但馬漁協、浜坂漁協、沿岸漁業者は、沖合底びき網漁業を引退する漁業者及び休漁期の沖合底びき網漁業の船員等に対し、沿岸漁業の熟練漁業者による「漁師塾」における研修を実施し、漁業者の育成と確保を推進する。また、沿岸漁業者は「漁師塾」に積極的に参加し、漁業技術の高度化に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業構造改革総合対策事業による安定した経営の転換 但馬及び浜坂漁協は漁業構造改革総合対策事業の実証事業により得られた成果や課題を他の沿岸漁業経営体に普及推進することにより漁業所得の向上や代船健造を推進する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 省燃油活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・減速航行と船底清掃の実施 沿岸漁業者全員は、操業海域への移動時等における減速航行を徹底するとともに、係留中の機関停止や定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減などの省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 ・漁場探索の共同実施 沿岸漁業者は、漁期前に実施される漁場探索等を共同で実施して情報を共有し、燃油消費量を抑制する。 2. 燃油高騰時の対策 <ul style="list-style-type: none"> ・セーフティーネット加入促進 沿岸漁業者は、燃油高騰時に備え漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促進する。 3. 省エネ機器等の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・リシップ等を活用した漁船、機関等の更新 漁船あるいは老朽化した推進機関や漁労機器の更新を行う沿岸漁業者は、リシップの活用や省エネ機器の導入に取り組む。 4. 老朽化施設の更新 <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化施設再整備による施設利用経費の削減 但馬漁協、浜坂漁協、沿岸漁業者は、老朽化が進む荷捌き所等の共同利用施設等の再整備を行う。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産業強化支援事業、水産多面的機能発揮対策、水産基盤整備事業、漁業経営セーフティーネット構築事業、漁業構造改革総合対策事業、水産物供給基盤機能保全事業、沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業</p>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1. 魚価向上と販路及び消費拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 活魚及び活締め出荷増大による魚価向上 <p>大型定置網漁業者は、今年度から実証事業を開始している漁業構造改革総合対策事業により導入した省エネ機器を搭載し、作業性の良いフラットデッキや断熱式大型活魚水槽を有する改革型漁船と目合いが大きく作業性と漁獲性の高い改良型定置網の導入による効率的な漁獲と陸揚げにより、シロイカ（ケンサキイカ）を漁場から活かして持ち帰り、活イカ出荷量を増加させる。また、タイ類やカワハギ類等の活魚出荷量を増大させるとともに、マアジ等を陸揚げ直後に活締め処理することによる鮮度保持に取り組み、より高鮮度での出荷を図る。</p> ・ 新技術導入や加工業者との連携による付加価値向上 <p>沿岸漁業者全員、但馬漁協及び浜坂漁協は平成 25 年度に 6 次産業化推進整備事業により導入したプロトン凍結機等を活用した、イカ類をはじめとした高鮮度水産物の出荷の拡大を図るとともに、地元水産加工業者等と連携して、プロトン凍結機等を活用した新商品の開発等に取り組み、新たな販路の拡大を図る。（1 年に商品 1 つ開発検討）</p> ・ 量販店と連携した販路拡大 <p>沿岸漁業者全員、但馬漁協及び浜坂漁協は、兵庫県漁業協同組合連合会と連携し、アカイカやイワガキ、トビウオ等の地域の特徴ある水産物について、イオンやコープこうべ等の大消費地の量販店において積極的な販売を促進するとともに、県漁連が指導・連携して但馬の魚の魅力を PR する販売推進員の配置や直接取引による積極的な販売を推進するとともに、量販店の流通システム等と連携した安定的な出荷体制と低コスト流通体制による消費拡大を推進する。また、漁業者や漁協女性部は、コープこうべが消費者を対象に実施する「生産者との交流会」においてアカイカやスルメイカ、シロイカ、ブリ類等の主要漁獲物について紹介して普及を図るとともに、「クッキングサポーター研修会」「魚食を推進する会」において調理方法や美味しさを啓発し、消費拡大を推進する。更に、但馬及び浜坂漁協は量販店が求める量産体制整備や消費者が求める高度な衛生管理に対応する新しい水産物商品のための加工、冷凍及び作業施設の整備、更新を推進する。</p> ・ 外食産業への販路拡大 <p>沿岸漁業者全員、但馬及び浜坂漁協は兵庫県漁業協同組合連合会や</p>
---------------------	--

地元加工業者と連携して都市部レストランや外食産業への主要漁獲物の普及を推進するとともに、直接取引による積極的な販売促進に取り組む。

・水産物で観光客を呼び込む地域作り

沿岸漁業者全員、但馬漁協及び浜坂漁協は、地元観光業界とタイアップして都市部からの観光客を受け入れ、活イカやマアジ、キジハタ等の地魚の民宿等での積極的な使用を推進する。

・漁協青壮年部及び女性部による魚食普及

若手漁業者で組織された漁協青壮年部は、但馬及び浜坂漁協と協力し、地域の小学生及び保護者を対象に漁業体験や地魚を用いた料理教室等を行う水産少年教室を積極的に実施する。また、漁協女性部は漁業者と協力し、食育活動団体等を対象とした地魚を用いた料理教室を開催し、地域における魚食普及を推進し、地元水産物の消費拡大を図る。

・新規養殖技術開発と高度衛生管理による付加価値化

沿岸漁業者、但馬漁協及び浜坂漁協は、沿岸の静穏海域を利用して、イワガキ等二枚貝の垂下式養殖、畜養肥育を実施する。また、紫外線殺菌海水等を使用して食中毒対策の浄化処理をした生食用イワガキの販売を推進する。

2. 資源管理の推進

・栽培漁業推進による資源の底上げ

沿岸漁業者全員、但馬漁協及び浜坂漁協は、兵庫県や地元行政と協力し、マダイ・ヒラメ、キジハタ等の種苗放流を継続し、栽培漁業を推進すると共に、資源の底上げを図る。

・休漁実施による資源の維持増大

沿岸漁業者全員は、資源管理計画に基づく休漁や自主的に定めた統一休漁日を確実に実行し、安定的な水揚げが維持できるよう資源の維持増大を推進する。

3. 漁業の担い手育成と確保

・漁師塾の実施による漁業技術の高度化

但馬漁協、浜坂漁協、沿岸漁業者は、沖合底びき網漁業を引退する漁業者及び休漁期の沖合底びき網漁業の船員等に対し、沿岸漁業の熟練漁業者による「漁師塾」における研修を実施し、漁業者の育成と確保を推進する。また、沿岸漁業者は「漁師塾」に積極的に参加し、漁業技術の高度化に努める。

・漁業構造改革総合対策事業による安定した経営の転換

	<p>但馬及び浜坂漁協は漁業構造改革総合対策事業の実証事業により得られた成果や課題を他の沿岸経営体に普及推進することにより漁業所得の向上や代船健造を推進する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1. 省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減速航行と船底清掃の実施 沿岸漁業者全員は、操業海域への移動時等における減速航行を徹底するとともに、係留中の機関停止や定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減などの省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 ・漁場探索の共同実施 沿岸漁業者は、漁期前に実施される漁場探索等を共同で実施して情報を共有し、燃油消費量を抑制する。 <p>2. 燃油高騰時の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セーフティーネット加入促進 沿岸漁業者は、燃油高騰時に備え漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促進する。 <p>3. 省エネ機器等の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リシップ等を活用した漁船、機関等の更新 漁船あるいは老朽化した推進機関や漁労機器の更新を行う沿岸漁業者は、リシップの活用や省エネ機器の導入に取り組む。 <p>4. 老朽化施設の更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化施設再整備による施設利用経費の削減 但馬漁協、浜坂漁協、沿岸漁業者は、老朽化が進む荷捌き所等の共同利用施設等の再整備を行い、維持経費等の削減による施設利用等の経費の削減を図る
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産業強化支援事業、水産多面的機能発揮対策、水産基盤整備事業、漁業経営セーフティーネット構築事業、漁業構造改革総合対策事業、水産物供給基盤機能保全事業、沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業</p>

(5) 関係機関との連携

地域行政（兵庫県、豊岡市、香美町及び新温泉町）、系統団体（兵庫県漁業協同組合連合会、兵庫県信用漁業協同組合連合会、兵庫県漁業共済組合）、地域団体（香住水産加工業協同組合、柴山水産加工業協同組合、豊岡市水産加工協同組合、豊岡港観光協会、香住観光協会、浜坂観光協会）と連携して取り組む。また、県内外の流通業者、量販店、飲食店等とも連携を図る。

根拠地漁港における水産物供給基盤機能保全事業及び海岸堤防等老朽化対策事業の計画策定及び事業実施に協力し、当該漁港の維持管理を推進することをもって漁家資産及び背後地住民の生命・財産を守る事に協力する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上10%以上	基準年	平成29年度： 漁業所得
	目標年	平成35年度： 漁業所得

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

新商品開発及び料理メニュー開発数	基準年	平成29年度： 0（種類） 2017年度
	目標年	平成35年度： 5（種類） 2023年度

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

・但馬漁協と浜坂漁協に聞き取り調査を行い、平成29年度に新商品開発数、料理メニュー開発数を基準年として算出した。

・沿岸漁業で漁獲する魚種を使用して新商品開発及び料理メニュー開発数を1年間に1種類を目標値とした。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産業強化支援事業・水産基盤整備事業	荷捌き所、加工、冷凍施設等の共同利用施設の整備により漁業経営の強化とコストの削減を図る。
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油の高騰に備えて収入の安定を図る。
水産多面的機能発揮対策	魚食普及の推進により魚価の向上を図る。
沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業	新規技術を応用した鮮度保持により魚価の向上を図る。
水産物供給基盤機能保全事業	漁港施設の長寿命化計画の策定及び漁港施設の補修を行うことで漁家資産の保全を図る
水産物供給基盤整備事業	安全・安心な水産物の品質確保や流通機能の強化に資する高度衛生管理型荷捌き所、岸壁等の整備
海岸堤防等老朽化対策事業	岸保全施設の老朽化対策を計画的に推進することで漁家及び背後地住民の生命・財産を守る